28 年度事務事業評価表(一般用) 070300 2990 - 3488 事業コート 松原学園運営事業 こども福祉課(松原学園) 070316 部 課 開始年度 昭和 年度 終了年度 年度 <mark>クルーフ</mark>松原学園管理・指導・地域支援G 46 法定受託事務 事業の種別 白治事務 法定受託+附加 根拠法令 所沢市子ども・子育て支援事業計画 分野別計画·指針 車 児童福祉法·所沢市立松原学園条例 同施行規 삐 関連·類似事業 丵 其太 <mark>総合計画の体系</mark> 音 健康·福祉 箭 子ども支援 子どもの育成支援の充実 σ 栶 昭和44年当時、市の家庭相談室への相談内容の中で知的に遅れのある幼児に関する相談が多くあった。また、通園施設の建設についての要 事業開始の背景 望もあり、これらの点を解決すべく県内2番目の通園施設として設立された。 要 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 発達障害や発達につまづきのある児童が、小集団の中での生活やいろいろな活動を通して個々の持てる力を引き出せるよう支援する。 対象(誰を、何を対象としているのか) 平成 26 年度 40 人 事 市で通所給付決定を受けた保護者が監護する、3歳から小学校就学前までの知的障 対象数 単位 平成 27 年度 39 人 害のある児童、または精神に障害のある児童(発達障害児を含む)。 業 事業の具体的な内容及び実施方法 σ (内容) 学園に通園する発達障害や発達につまずきのある児童を対象として、食事や排泄、衣服の着脱やからだの使い方、友達や大人とのかかわり方など小集団の 内 中で白常の生活や社会性を高めるように支援する。 容 (実施方法) 日々の生活や遊び、遠足や夏祭り、親子スイミング、保育園との交流、作業療法や言語療法、音楽療法などについて、園児の個別支援計画を踏まえて年 間指導計画を立てて指導する。また、保護者の相談に対し助言・援助を行う。 平成 平成 平成 会計種別 -般会計 年度 (千円) 年度 (千円) 年度 (千円) 26 27 28 予算現額 47.882 48.103 50.743 44.103 算 (見込み含む) 44.943 「財源内訳」について (非常勤特別職員) (臨時的任用職員 2.00 人 13.00 人) 2.00 人 14.00 人) 经 平成28年度のみ、当初予算 正規職員人件費 14.50 人 126,455 14.55 人 126,003 の内訳となっています 事業費合計 170.106 禮 171.398 一般財源 84,230 89,352 50,743 国·県支出金 内 訳 その他(87.168 80.754 H 27 項目名 項目説明 単位 H 26 H28見込み 将来目標 園外行事実施回数 遠足の実施回数 回 活動実績 季節行事実施回数 夏祭り、親子スイミング等の実施回数 回 30 30 30 30 结 作業療法、言語療法、音楽療法、心理相 療育支援実施回数 75 72 72 84 談の実施回数 H 26 H 27 単位 H28目標値 将来目標 各園児の個別支援計画における目標達 目標値 100 100 100 100 園児の個別支援計画におけ 成率の総計(%) - 総園児数(人) 成果指標 % 成 る平均目標達成率 実績 (H25より成果指標の見直しを実施) 83 76 🗸 拡大図る どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています 目標達成状況 0/6 達成率 83 76 チェックしてください (1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください (2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析 地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う「障害児地 低年齢期の園児の成長度合いを予測することは非常に難しいため。 域生活サポート事業」を開始した。 点 拡大 🗌 縮小 **✓** 継続 事業実施方法 引き続き園児への適切な支援及び地域への支援を続けていくため 理由 (複数選択可) 改善· 現状 その □他 方今 ☑效率化□ 終了 維持 向後 価 性の 児童発達支援センターの専門性の拡充に向けて、療育の専門家の来園日数を 現状 評 ☑ 拡大 □ 縮小 □ 次年度予算 理由 増やしていく予定であるため。 (1)平成28年度に取り組んでいる状況 (2)今後の方向性 松原学園は、児童発達支援センターの指定を受け事業運営をしているが、平 成29年1月よりこども支援センターが供用開始となり発達支援部門の事業も 佣 職員の専門性の向上及び支援の質の向上を目指して、園内研修を増やしている。 開始予定であるため、事業の棲み分け等について検討し、最大限の効果を 得られるよう関係機関と調整を図っていく。 H28.8.18 評価日 評価者職氏名 こども福祉課長 市來 広美 規制を受ける環境法令等 無 有益な 有害な環境影響 空調設備 環境影響 を及ぼす原因活動 緊急事態 無